

令和7年度 日本大学大学院経済学研究科
博士前期課程 一般（第1期）・外国人留学生
【科目名】外国語：英語

2024年初頭において、東アジア・太平洋（EAP）地域の経済成長は強含んだ。中国では、輸出が力強く拡大し、鉱工業生産も持ち直すなかで、成長率は小幅ながら上昇した。製造業投資は堅調であり、電気自動車や電池といった製品に対する堅固な需要および半導体などの重点分野に対する政府の継続的な支援を反映している。一方で、インフラ投資も公共支出の恩恵を受けて底堅く推移した。

これに対して、不動産部門の低迷が継続する中で、不動産投資は引き続き減少した。2022年および2023年に発生した債務不履行の後、不動産開発業者は、地価および販売の下落により一層の財務的圧力に直面している。これを受けて当局は、不動産セクターを支援すべく、開発業者への流動性供給の促進や、借り手に対する頭金要件の引き下げといった追加措置を講じた。

一部のサービス消費は堅調であったものの、パンデミック後の再開に伴う2023年の力強い拡大の反動もあり、全体としては消費者マインドの弱さを背景に低調であった。

EAP地域のその他の国々においても、2023年に世界的な財貿易の低迷によって輸出が落ち込んだ反動として、2024年初頭には輸出が持ち直し、成長が加速した国もみられた。前年の大部分において輸出が縮小した後、主要な輸出志向型経済では財輸出が強含みとなった。それに伴い、製造業活動も改善の兆しを示し、多くの大規模経済において購買担当者指数（PMI）が上昇した。

また、観光依存度の高い一部の経済では、世界的な観光回復の恩恵を受けてサービス輸出が引き続き堅調であった。域内全体では、低インフレに支えられ、民間消費の成長は底堅く推移した。一方で、投資は抑制されており、その背景には金融引き締めが遅効性の影響や、世界的および国内的な不確実性の高まりがあると考えられる。

以 上